

## 2020年3月期 中間財務諸表の概要

2019年11月15日

会社名 株式会社ジャパネット銀行 URL <https://www.japannetbank.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 田 鎖 智 人 TEL (03) 3344-5210  
 問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 山 本 智 之 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 2020年3月期 中間期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	15,512	( 7.3)	8,010	( 10.3)	6,999	( 14.1)
2019年3月期中間期	14,447	(△ 0.1)	7,262	( 6.8)	6,131	( 5.5)
2019年3月期	29,001		14,308		12,359	

  

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
2020年3月期中間期	857	(△ 41.1)	665	(△ 34.0)	875	74
2019年3月期中間期	1,457	( 17.0)	1,009	( 14.0)	1,218	51
2019年3月期	1,629		1,124		1,415	76

(注) 1. 業務純益 2020年3月期 中間期 956百万円  
 2019年3月期 中間期 1,086百万円

2. パーセント表示は、対前年同期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期中間期	928,883	56,237	6.0	73,996 38	23.45
2019年3月期中間期	838,844	53,950	6.4	70,987 56	25.55
2019年3月期	880,428	55,294	6.2	72,755 72	23.44

  

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期中間期	849,966	—	83,216	277,205	15,000
2019年3月期中間期	766,611	—	76,736	285,575	36,136
2019年3月期	803,899	—	79,104	289,435	20,000

(注) 1. 期末口座数 4,288千口座

2. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

3. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0 00			
2019年3月期	—	0 00	—	440 00	440 00

(注) 2020年3月期の期末配当については未定としております。

### 3. その他

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

#### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	860,000 株	2019年3月期	860,000 株
2020年3月期2Q	100,000 株	2019年3月期	100,000 株
2020年3月期2Q	760,000 株	2019年3月期2Q	828,525 株

4. 第20期中（2019年9月30日現在）中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	277,130	預 金	849,966
コ ー ル ロ ー ン	15,000	そ の 他 負 債	21,973
買 入 金 銭 債 権	128,545	未 払 法 人 税 等	460
金 銭 の 信 託	12,512	資 産 除 去 債 務	72
有 価 証 券	277,205	そ の 他 の 負 債	21,440
貸 出 金	83,216	賞 与 引 当 金	120
外 国 為 替	988	退 職 給 付 引 当 金	267
そ の 他 資 産	127,826	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4
中央清算機関差入証拠金	115,273	ポ イ ン ト 引 当 金	85
そ の 他 の 資 産	12,553	繰 延 税 金 負 債	228
有 形 固 定 資 産	626	負 債 の 部 合 計	872,646
無 形 固 定 資 産	6,159	( 純 資 産 の 部 )	
貸 倒 引 当 金	△ 328	資 本 金	37,250
		資 本 剰 余 金	4,626
		資 本 準 備 金	4,626
		利 益 剰 余 金	19,617
		利 益 準 備 金	541
		そ の 他 利 益 剰 余 金	19,075
		繰 越 利 益 剰 余 金	19,075
		自 己 株 式	△ 6,994
		株 主 資 本 合 計	54,499
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,737
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,737
		純 資 産 の 部 合 計	56,237
資 産 の 部 合 計	928,883	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	928,883

5. 第20期中（2019年4月1日から2019年9月30日まで）中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	15,512
資 金 運 用 収 益	5,866
（うち貸出金利息）	（ 4,737 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 898 ）
役 務 取 引 等 収 益	9,024
そ の 他 業 務 収 益	547
そ の 他 経 常 収 益	73
経 常 費 用	14,655
資 金 調 達 費 用	196
（うち預金利息）	（ 196 ）
役 務 取 引 等 費 用	7,030
そ の 他 業 務 費 用	275
営 業 経 費	6,999
そ の 他 経 常 費 用	153
経 常 利 益	857
特 別 損 失	18
税 引 前 中 間 純 利 益	838
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	284
法 人 税 等 調 整 額	△ 112
法 人 税 等 合 計	172
中 間 純 利 益	665

6. 第20期中（2019年4月1日から2019年9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	37,250	4,626	474	18,811	19,286	△6,994	54,168	1,125	55,294
当中間期変動額									
剰余金の配当				△ 334	△ 334		△ 334		△ 334
利益準備金の積立			66	△ 66	—		—		—
中間純利益				665	665		665		665
自己株式の取得						—	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								611	611
当中間期変動額合計	—	—	66	264	331	—	331	611	942
当中間期末残高	37,250	4,626	541	19,075	19,617	△ 6,994	54,499	1,737	56,237

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
その他	5年～6年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理する方法により計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

#### (5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント（JNBスター）の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

**注記事項**

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は10百万円、延滞債権額は410百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は126百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は547百万円であります。  
なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券52,305百万円及び預け金33百万円を差し入れております。  
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金904百万円、保証金敷金551百万円、金融商品等差入担保金465百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、109,171百万円であります。  
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,413百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益2百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—
自己株式					
普通株式	100,000	—	—	100,000	—
合計	100,000	—	—	100,000	—

- 配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	334百万円	440円	2019年3月31日	2019年6月21日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	277,130	277,130	—
(2) コールローン	15,000	15,000	—
(3) 買入金銭債権	128,545	128,551	5
(4) 金銭の信託	12,512	12,512	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,938	19,195	257
その他有価証券	258,266	258,266	—
(6) 貸出金	83,216		
貸倒引当金 (*1)	△ 328		
	82,888	82,888	—
(7) 外国為替	988	988	—
資産計	794,270	794,533	262
(1) 預金	849,966	850,100	134
負債計	849,966	850,100	134
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,643	1,643	—
デリバティブ取引計	1,643	1,643	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。  
合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。貸付債権信託受益権に該当しない買入金銭債権は、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

## (5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号2008年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## (6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

### （有価証券関係）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券（2019年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	18,938	19,195	257
	その他	6,242	6,248	5
	小計	25,180	25,443	262
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	その他	17,071	17,071	△ 0
	小計	17,071	17,071	△ 0
合計		42,252	42,515	262

#### 2. その他有価証券（2019年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	13,210	13,199	10
	地方債	45,860	45,247	612
	社債	152,433	150,414	2,018
	その他			
	外国債券	21,598	20,996	601
	その他	93,039	92,916	123
	小計	326,141	322,775	3,366
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	3,080	3,144	△ 64
	地方債	—	—	—
	社債	10,578	10,601	△ 22
	その他			
	外国債券	—	—	—
	その他	23,697	24,473	△ 775
	小計	37,356	38,219	△ 862
合計		363,498	360,994	2,503

#### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先  
要注意先  
正常先

時価が取得原価に比べて下落  
時価が取得原価に比べて30%以上下落  
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2019年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの (*)	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの (*)
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(\*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	100	百万円
退職給付引当金	85	
有価証券償却	85	
前受収益	78	
未払事業税	55	
繰延消費税	44	
賞与引当金	36	
ポイント引当金	26	
資産除去債務	23	
その他	14	
繰延税金資産小計	551	
評価性引当額	—	
繰延税金資産合計	551	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	766	
資産除去債務に係る有形固定資産	13	
繰延税金負債合計	780	
繰延税金負債の純額	228	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	73,996円38銭
1株当たりの中間純利益金額	875円74銭

## 7. 第20期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益（又は税引前中間純損失（△））	838
減価償却費	1,181
貸倒引当金の増減（△）	82
資金運用収益	△5,866
資金調達費用	196
有価証券関係損益（△）	△395
金銭の信託の運用損益（△）	△0
為替差損益（△）	600
固定資産処分損益（△）	18
貸出金の純増（△）減	△4,112
預金の純増減（△）	46,066
有利息預け金の純増（△）減	509
コールローンの純増（△）減	5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△749
買入金銭債権の純増（△）減	1,636
先物取引差入証拠金の純増（△）減	△53
先物取引受入証拠金の純増（△）減	319
中央清算機関差入証拠金の純増(△)減	△37,618
資金運用による収入	6,264
資金調達による支出	△189
その他	1,184
小 計	14,914
法人税等の支払額	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△80,351
有価証券の売却による収入	79,114
有価証券の償還による収入	16,472
有形固定資産の取得による支出	△170
無形固定資産の取得による支出	△1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,332
現金及び現金同等物の期首残高	245,155
現金及び現金同等物の中間期末残高	273,487

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

8. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	2020年3月期 中間期末(A)	2019年3月期 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	2019年3月末 (要 約) (C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	277,130	254,520	22,610	249,308	27,822
コ ー ル ロ ー ン	15,000	36,136	△ 21,136	20,000	△ 5,000
買 入 金 銭 債 権	128,545	77,188	51,356	130,115	△ 1,569
金 銭 の 信 託	12,512	12,512	—	12,512	—
有 価 証 券	277,205	285,575	△ 8,370	289,435	△ 12,230
貸 出 金	83,216	76,736	6,479	79,104	4,112
外 国 為 替	988	822	165	238	749
そ の 他 資 産	127,826	88,754	39,072	93,298	34,528
(うち中央清算機関差入証拠金)	( 115,273 )	( 77,654 )	( 37,618 )	( 77,654 )	( 37,618 )
有 形 固 定 資 産	626	546	80	534	92
無 形 固 定 資 産	6,159	5,757	402	6,126	32
繰 延 税 金 資 産	—	435	△ 435	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 328	△ 142	△ 186	△ 246	△ 82
資 産 の 部 合 計	928,883	838,844	90,038	880,428	48,455
( 負 債 の 部 )					
預 金	849,966	766,611	83,354	803,899	46,066
(うち普通預金)	( 712,049 )	( 629,730 )	( 82,318 )	( 668,415 )	( 43,633 )
(うち定期預金)	( 116,521 )	( 122,560 )	(△ 6,039 )	( 118,876 )	(△ 2,355 )
そ の 他 負 債	21,973	17,824	7,074	20,664	1,308
賞 与 引 当 金	120	121	△ 1	147	△ 27
退 職 給 付 引 当 金	267	246	21	256	11
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4	13	△ 9	16	△ 11
ポ イ ン ト 引 当 金	85	76	9	78	6
繰 延 税 金 負 債	228	—	228	70	157
負 債 の 部 合 計	872,646	784,894	87,751	825,133	47,512
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	37,250	37,250	—	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—	4,626	—
利 益 剰 余 金	19,617	19,171	446	19,286	331
利 益 準 備 金	541	474	66	474	66
そ の 他 利 益 剰 余 金	19,075	18,696	379	18,811	264
繰 越 利 益 剰 余 金	19,075	18,696	379	18,811	264
自 己 株 式	△ 6,994	△ 6,994	—	△ 6,994	—
株 主 資 本 合 計	54,499	54,053	446	54,168	331
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,737	△ 103	1,840	1,125	611
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,737	△ 103	1,840	1,125	611
純 資 産 の 部 合 計	56,237	53,950	2,286	55,294	942
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	928,883	838,844	90,038	880,428	48,455

9. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	2020年3月期 中間期(A)	2019年3月期 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	2019年3月末 (要 約)
経 常 収 益	15,512	14,447	1,064	29,001
資 金 運 用 収 益	5,866	5,258	607	10,654
（うち貸出金利息）	( 4,737 )	( 4,498 )	( 239 )	( 9,082 )
（うち有価証券利息配当金）	( 898 )	( 611 )	( 287 )	( 1,231 )
役 務 取 引 等 収 益	9,024	7,987	1,037	16,642
そ の 他 業 務 収 益	547	610	△ 62	1,037
そ の 他 経 常 収 益	73	591	△ 517	667
経 常 費 用	14,655	12,990	1,665	27,372
資 金 調 達 費 用	196	195	1	314
（うち預金利息）	( 196 )	( 195 )	0	( 314 )
役 務 取 引 等 費 用	7,030	6,495	534	13,239
そ の 他 業 務 費 用	275	32	242	629
営 業 経 費	6,999	6,131	867	12,359
そ の 他 経 常 費 用	153	133	19	828
経 常 利 益	857	1,457	△ 600	1,629
特 別 損 失	18	2	16	6
税引前中間（当期）純利益	838	1,455	△ 616	1,623
法人税、住民税及び事業税	284	469	△ 184	558
法人税等調整額	△ 112	△ 24	△ 88	△ 60
法人税等合計	172	445	△ 272	498
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	665	1,009	△ 344	1,124

10. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月末 中間期(A)	2019年3月末 中間期(B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	838	1,455	△ 617
減価償却費	1,181	1,286	△ 105
貸倒引当金の増減(△)	82	95	△ 13
資金運用収益	△ 5,866	△ 5,258	△ 608
資金調達費用	196	195	1
有価証券関係損益(△)	△ 395	△ 416	21
金銭の信託の運用損益(△)	△ 0	△ 0	—
為替差損益(△)	600	△ 466	1,066
固定資産処分損益(△)	18	2	16
貸出金の純増(△)減	△ 4,112	△ 2,889	△ 1,223
預金の純増減(△)	46,066	16,289	29,777
有利息預け金の純増(△)減	509	1,810	△ 1,301
コールローンの純増(△)減	5,000	41,863	△ 36,863
買入金銭債権の純増(△)減	1,636	△ 31,259	32,895
先物取引差入証拠金の純増(△)減	△ 53	52	△ 105
先物取引受入証拠金の純増(△)減	319	△ 405	724
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 749	△ 275	△ 474
中央清算機関差入証拠金の純増(△)減	△ 37,618	△ 37,395	△ 223
資金運用による収入	6,264	5,618	646
資金調達による支出	△ 189	△ 261	72
その他	1,184	△ 520	1,704
小 計	14,914	△ 10,478	25,392
法人税等の支払額	△ 89	△ 440	351
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,825	△ 10,918	25,743
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 80,351	△ 100,358	20,007
有価証券の売却による収入	79,114	66,026	13,088
有価証券の償還による収入	16,472	12,116	4,356
有形固定資産の取得による支出	△ 170	△ 140	△ 30
無形固定資産の取得による支出	△ 1,223	△ 923	△ 300
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,841	△ 23,279	37,120
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	—	△ 6,994	6,994
配当金の支払額	△ 334	△ 619	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334	△ 7,613	7,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,332	△ 41,811	70,143
現金及び現金同等物の期首残高	245,155	292,087	△ 46,932
現金及び現金同等物の中間期末(当期末)残高	273,487	250,276	23,211

1 1. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	2019年9月末	2018年9月末	(参考)2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	406	372	368
危険債権	14	5	-
要管理債権	126	34	76
正常債権	82,984	76,639	78,991
合計	83,531	77,052	79,437

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

1 2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2019年9月末	2018年9月末	(参考)2019年6月末
自己資本比率	23.45%	25.55%	22.92%
自己資本の額	48,582	49,540	48,210
総所要自己資本額	8,285	7,754	8,410

1 3. 利鞘の状況

(単位：%)

	2020年3月期中間期	2019年3月期中間期	(参考)2019年3月期
資金運用利回り ①	1.64	1.43	1.48
貸出金利回り	11.81	11.92	11.89
有価証券利回り	0.62	0.43	0.43
コールローン利回り	0.04	0.03	0.02
預け金等利回り	0.09	0.04	0.06
買入金銭債権利回り	0.20	0.30	0.24
資金調達利回り ②	0.02	0.01	0.02
預金利回り	0.04	0.04	0.03
資金利鞘 ①-②	1.61	1.42	1.46

1 4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
2019年9月末	73,426	31,972	6,033	15,285	126,718
2018年9月末	70,981	33,031	6,465	17,010	127,490
(参考)2019年3月末	71,196	31,497	6,024	16,080	124,799

1 5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期中間期	2019年3月期中間期	(参考)2019年3月期
人件費	1,558	1,447	2,871
物件費	5,102	4,382	8,913
うち 減価償却費	1,181	1,286	2,577
税金	338	301	574
合計	6,999	6,131	12,359

1 6. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	2019年9月末	2018年9月末	(参考)2019年3月末
役員	13	13	13
取締役	9	9	9
監査役	4	4	4
従業員	403	365	374
合計	416	378	387

(注) 従業員は、派遣社員(2019年9月30日現在240人、2018年9月30日現在191人)を除いております。